議案第 33 号

伊賀市職員等の旅費に関する条例等の一部改正について

伊賀市職員等の旅費に関する条例等の一部を次のとおり改正しようとする。

令和7年2月25日提出

伊賀市長 稲 森 稔 尚

記

伊賀市職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例

(伊賀市職員等の旅費に関する条例の一部改正)

第1条 伊賀市職員等の旅費に関する条例(平成29年伊賀市条例第2号)の一部を次のように改正する。

第1条中「同じ」を「旅行者」というに改める。

第2条第1号中「第261号」の次に「。以下「法」という。」を、「の職員」の次に「(法第22条の2第1項第1号に掲げる職員を除く。)」を加え、同条第2号中「職員について」を「場合又は任命権者若しくはその委任を受けた者(以下「旅行命令権者」という。))が認める場合に」に、「又は居所」を「、居所その他旅行命令権者が認める場所」に改め、同条に次の2号を加える。

(7) 本邦 本州、北海道、四国、九州及びこれらに附属する島の存する領域をいう。

(8) 外国 本邦以外の領域(公海を含む。)をいう。

第3条第1項中「出張し、又は赴任した」を「出張又は赴任(同一市町村内(東京都の特別区の存する地域にあつては、特別区の存する全地域内)における在勤公署の変更に伴う旅行を除く。))をした」に改め、同条第3項中「地方公務員法」を「法」に改め、同条第5項中「その出発前に」を削り、「旅行命令等」を「旅行命令等の」に、「され」を「を受け」に、「において」を「その他規則で定める場合には」に改め、「があるときは、当該金額」を削り、「なった」を「なる金額又は支出を要する」に改め、同条第6項中「交通機関の事故又は」を削り、「市長がこれに準ずると認める事情により、概算払」を「規則で

定める事情により概算払」に改める。

第4条第1項中「任命権者又はその委任を受けた者（以下「旅行命令権者」という。）」を「旅行命令権者」に改め、同条第3項中「旅行命令等を変更する」を「旅行命令等の変更をする」に、「これを変更する」を「その変更をする」に改め、同条第4項中「これを変更するには」を「その変更をするには」に改め、「又は記録」を削り、同項ただし書中「旅行に関する事項の」を削り、「又は記録をし、これを提示する」を「をする」に、「これを変更する」を「その変更をする」に改め、同条第5項中「これを変更した」を「その変更をした」に、「当該旅行に関する」を「同項に定める」に、「又は記録をし、これを当該旅行者に提示し」を「をし」に改め、同条第6項中「これを変更し」を「その変更をし」に、「省略」を「省略することが」に改める。

第5条第1項中「変更された」を「変更を受けた」に改める。

第6条の見出しを「(旅費の種目)」に改め、同条第1項中「種類」を「種目」に、「宿泊料」を「宿泊費、包括宿泊費」に改め、同条第2項を次のように改める。

2 特殊旅費の種目は、転居費、着後滞在費及び扶養親族移転旅費とする。

第6条第3項から第8項までを削る。

第7条を削る。

第8条中「旅費は」の次に「、旅行に要する実費を弁償するためのものとして前条に規定する旅費の種目及び第9条から第19条までに規定するそれらの内容に基づき」を加え、「の旅費により」を「によって」に改め、同条ただし書中「よって旅行し」を「より旅行し」に改め、同条を第7条とする。

第9条第1項中「、その精算」を「その精算」に、「その書類」を「、その書類」に、「その旅費」を「その旅費」に改め、「の金額」を削り、同条を第8条とする。

第10条第1項中「の額」を「は、鉄道（鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第2条第1項に規定する鉄道事業の用に供する鉄道及び軌道法（大正10年法律第76号）第1条第1項に規定する軌道その他これらに類するものとして市長が認めるものをいう。以下同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額」に、「旅客運賃（以下この条において「運賃」という。）、急行料金及び座席指定料金による」を「費用の額の合計額とする」に改め、同項各号を次のように改める。

(1) 運賃

(2) 急行料金

- (3) 寝台料金
- (4) 座席指定料金
- (5) 前各号に掲げる費用に付随する費用

第10条第2項を次のように改める。

- 2 前項第1号に掲げる運賃の額は、運賃の等級が区分された鉄道により移動するときは、最下級の運賃の額とする。

第10条に次の2項を加える。

- 3 第1項第2号に掲げる急行料金及び同項第4号に掲げる座席指定料金は、同項第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、これらを徴する客車の乗車区間が片道40キロメートル以上である場合のものに限る。
 - 4 第1項第3号に掲げる寝台料金及び同項第5号に掲げる費用は、同項第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とする場合のものに限る。
- 第10条を第9条とする。

第11条第1項中「の額」を「は、船舶（海上運送法（昭和24年法律第187号）第2条第2項に規定する船舶運航事業の用に供する船舶その他これに類するものとして市長が認めるものをいう。以下同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額」に、「旅客運賃（はしけ賃及び栈橋賃を含む。以下この条において「運賃」という。）、寝台料金及び座席指定料金による」を「費用の額の合計額とする」に改め、同項各号を次のように改める。

- (1) 運賃
- (2) 寝台料金
- (3) 座席指定料金
- (4) 前3号に掲げる費用に付随する費用

第11条第2項中「又は第2号の規定に該当する場合において、同一階級の運賃を更に2以上に区分する船舶による旅行の場合には、当該各号」を削り、「は、同一階級内の最上級の運賃による」を「の額は、運賃の等級が区分された船舶により移動する場合には、最下級の運賃の額とする」に改め、同条に次の1項を加える。

- 3 第1項第2号から第4号までに掲げる費用は、同項第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とする場合のものに限る。

第11条を第10条とする。

第12条中「の額」を「は、航空機（航空法（昭和27年法律第231号）第2条第18項に規定

する航空運送事業の用に供する航空機その他これに類するものとして市長が認めるものをいう。以下同じ。)を利用する移動に要する費用とし、その額」に、「現に支払った旅客運賃による」を「次に掲げる費用の額の合計額とする」に改め、同条に次の各号を加える。

- (1) 運賃
- (2) 座席指定料金
- (3) 前2号に掲げる費用に付随する費用

第12条に次の2項を加える。

- 2 前項第1号に掲げる運賃の額は、運賃の等級が区分された航空機により移動する場合には、最下級の運賃の額とする。
- 3 第1項第2号に掲げる座席指定料金及び同項第3号に掲げる費用は、同項第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とする場合のものに限る。

第12条を第11条とする。

第13条第1項中「の額」を「は、陸路（鉄道を除く。）での移動に要する費用とし、その額」に、「現に支払った交通機関に係る旅客運賃による」を「次に掲げる費用の額の合計額とする」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条第1号イに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業（路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。）の用に供する自動車を利用する移動に要する運賃
- (2) 道路運送法第3条第1号ハに掲げる一般乗用旅客自動車運送事業の用に供する自動車その他の旅客を運送する交通手段（前号に規定する自動車を除く。）を利用する移動に要する運賃
- (3) 前2号に掲げる費用に付随する費用

第13条第3項を同条第4項とし、同条第2項中「前項」を「第1項」に改め、「行う」を削り、「よる旅行」を「より移動」に、「規則に」を「規則で」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

- 2 前項第2号に掲げる運賃は、公務のため特に必要とする場合のものに限り、同項第3号に掲げる費用は、同項第1号又は第2号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とする場合のものに限る。

第13条を第12条とする。

第14条第1項中「の額」を「は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により宿泊(自宅等(当該旅行者の住所又は居所若しくはこれに相当する場所をいう。以下同じ。)における宿泊を除き、宿泊施設等に宿泊しないで一夜を過ごす場合を含む。)を要した旅行で、当該旅行中に昼食に係る費用を要する場合に限り支給する費用とし、その額」に、「別表第1の定額による」を「昼食に係る費用を要する日1日につき別表第1に定める額とする」に改め、同条第2項を削り、同条を第13条とする。

第15条の見出しを「(宿泊費)」に改め、同条第1項中「宿泊料の額は」を「宿泊費は、旅行中に宿泊施設等を利用する宿泊に要する費用とし、その額は」に、「別表第1」を「1泊につき別表第1」に、「を限度とし、現に支払った宿泊料の額(夕食又は朝食に要する経費の額が含まれていない場合には、当該宿泊料の額に規則で定める額を加算した額)による」を「とする」に改め、同条第2項を削り、同条を第14条とし、同条の次に次の1条を加える。

(包括宿泊費)

第15条 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、その額は、当該移動に係る第9条から第12条までの規定による鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃の額並びに当該宿泊に係る前条の規定による宿泊費の額の合計額とする。

第16条第1項中「の額」を「は、宿泊施設等(自宅等を含む。)に宿泊しないで一夜を過ごす場合で、第9条から第12条までの規定による鉄道賃、船賃、航空賃又は車賃のほか別に食費(昼食に係る費用を除く。)を要する場合に支給する費用とし、その額」に、「別表第1の定額による」を「当該食費を要する夜1夜につき別表第1に定める額とする」に改め、同条第2項を削る。

第17条の見出しを「(転居費)」に改め、同条第1項各号列記以外の部分を次のように改める。

転居費は、赴任に伴う転居に要する費用とし、その額は、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定める額とする。

第17条第1項第1号中「扶養親族」の次に「(赴任を命ぜられた日において同居している者に限る。次号及び第3号並びに第19条において同じ。)」を加え、「場合には、旧在勤地」を「場合 旧在勤公署又は旧居住地」に、「新在勤地」を「新在勤公署又は新居住地」に、「路程に応じた」を「最も短い路程に応じ」に改め、同項第2号中「場合には、前号」を「場合 前号」に改め、同項第3号中「場合には、前号」を「場合 前号」に、「各赴任

について支給することができる前号に規定する額に相当する額の合計額」を「最初の赴任に係る旧在勤公署又は旧居住地から扶養親族の移転直前の赴任に係る新在勤公署又は新居住地までの最も短い路程に応じ別表第2に定める額の2分の1に相当する額」に改める。

第18条中「の額」を「は、赴任後直ちに自ら居住するための住宅（仮間を含む。）に入居できない場合その他の特別の事情がある場合における宿泊施設等への宿泊に要する費用とし、その額」に、「第15条」を「第14条」に、「を準用する」を「の例による」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、着後滞在費の支給は、5夜分を限度とする。

第18条第2項を削る。

第19条の見出しを「(扶養親族移転旅費)」に改め、同条第1項中「扶養親族転居旅費の額」を「扶養親族移転旅費は、赴任に伴う扶養親族の移転に要する費用とし、その額」に、「に掲げる額による」を「の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定める額とする」に改め、同項第1号中「旧在勤地から新在勤地」を「旧居住地から新居住地」に、「場合には、赴任」を「場合 赴任」に改め、同号ア中「移転の際における扶養親族の旅行について第10条に規定する」を「職員がその移転をするものとして算定した」に改め、「第11条に規定する」、「第12条に規定する」、「第13条に規定する」及び「第15条に規定する」を削り、「宿泊料」を「宿泊費、包括宿泊費」に改め、「前条に規定する」を削り、「の額」を「に相当する額の合計額」に改め、同号イ中「移転の際における扶養親族の旅行について第14条に規定する」を「職員がその移転をするものとして算定した」に、「第16条に規定する食卓料の額の」を「食卓料に相当する額のそれぞれ」に、「に相当する額」を「の額の合計額」に改め、同項第2号中「前号の規定に該当する場合を除くほか、第17条第1項第1号又は第3号の規定に該当する場合には、扶養親族の旧居住地」を「第17条第1項第3号に掲げる場合 旧居住地」に改め、同号ただし書中「各赴任について」を「最初の赴任に係る旧居住地から扶養親族の移転直前の赴任に係る新居住地まで移転したとして」に改め、「の合計額」を削り、同項第3号を削り、同条第2項中「扶養親族転居旅費」を「扶養親族移転旅費」に、「前項」を「第1項」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項第1号イの規定により日当又は食卓料の額を計算する場合において、当該旅費の額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

第20条中「に掲げる旅費と」を「の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定める旅費と」

に改め、同条第1号中「場合には、次に掲げる旅費」を「場合 次に掲げる旅費（イにあつては、退職等を知った日の翌日から3月以内に出発して当該退職等に伴う旅行をした場合のものに限る。）」に改め、同号イ中「退職等を知った日の翌日から3月以内に出発して当該退職等に伴う旅行をした場合に限り、出張」を「出張」に、「旧在勤地」を「旧在勤公署」に改め、同条第2号中「場合には、赴任」を「場合 赴任」に、「新在勤地」を「新在勤公署」に、「旧在勤地」を「旧在勤公署」に改める。

第21条第1項中「に掲げる」を「の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定める」に改め、同項第1号中「場合には、死亡地から旧在勤地までの往復に要する」を「場合 出張の例に準じ、職員が遺族の居住地（外国在住の遺族の場合には、本邦における外国からの到着地）と死亡地との間を往復するものとして計算した」に改め、同項第2号中「場合には、赴任」を「場合 前号に掲げる旅費のほか、赴任」に、「準じて計算した死亡地から新在勤地までの」を「準じ、職員が死亡地から新在勤公署に旅行するものとして計算した」に改め、同条第2項中「第2条第1項第5号」を「第2条第1項第6号」に改め、同条第3項中「帰往地」の次に「(外国に帰往する場合には、本邦における外国への出発地)」を加え、「車賃」を「航空賃及び車賃並びに日当」に改める。

第26条を第28条とし、第25条を第26条とし、同条の次に次の1条を加える。

(旅費の返納)

第27条 支払担当者は、旅行者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、当該旅費を返納させなければならない。

第24条第1項中「公用の交通機関、宿泊施設等を利用して旅行した」を「市以外の者から旅費の支給を受ける」に、「当該旅行」を「旅行」に改め、「この条例」の次に「若しくは旅費に関する他の条例」を加え、同条第2項中「この条例」の次に「又は旅費に関する他の条例」を加え、「市長が」を「市長と協議して」に改め、同条を第25条とする。

第23条を第24条とする。

第22条第1項中「(本州、北海道、四国、九州及びこれらに附属する島の存する領域をいう。以下同じ。)」及び「(本邦以外の領域(公海を含む。)をいう。以下同じ。)」を削り、「種類」を「種目」に、「第6条の規定にかかわらず、国家公務員等の旅費に関する法律(昭和25年法律第114号)第6条第2項に規定する」を「第6条第1項に規定する」に改め、「同条第3項に規定する」、「同条第4項に規定する」、「同条第5項に規定する」及び「同条第6項に規定する」を削り、「同条第7項に規定する宿泊料、同条第8項に規定す

る」を「宿泊費、包括宿泊費及び」に、「及び同条第13項」を「並びに国家公務員等の旅費に関する法律施行令（令和6年政令第306号）第15条」に、「旅行雑費」を「渡航雑費」に、「その」を「これらの」に、「第10条」を「第9条」に改め、同条を第23条とする。

第21条の次に次の1条を加える。

（旅費の支給額の上限）

第22条 鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃（第12条第3項に規定する車賃を除く。）（扶養親族移転旅費のうちこれらに相当する部分を含む。）に係る旅費の支給額は、第7条及び第9条から第12条までの規定により各費用について計算した額と現に支払った額を比較し、当該各費用ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

2 宿泊費、包括宿泊費、転居費及び着後滞在費（扶養親族移転旅費のうちこれらに相当する部分を含む。）に係る旅費の支給額は、当該各種目について第7条並びに第14条、第15条、第17条及び第18条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各種目ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

3 前項の場合において、現に支払った宿泊費（包括宿泊費及び扶養親族移転旅費のうち宿泊費に相当する部分を含む。以下この項において同じ。）又は着後滞在費に夕食又は朝食に係る費用が含まれていないときは、別表第3に定める額を加算した額を現に支払った宿泊費又は着後滞在費の額とすることができる。

別表第1を次のように改める。

別表第1（第13条、第14条、第16条関係）

日当の額（1日につき）		800円
宿泊費の額（1泊につき）	宿泊地が東京都特別区内にある場合	14,800円
	上記以外の場合	10,900円
食卓料の額（1夜につき）		1,600円

別表第2備考以外の部分中「移転料の上限額」を「転居費の額」に、「鉄道」を「路程」に改め、同表備考を削る。

別表に次の1表を加える。

別表第3（第22条関係）

夕食に係る費用及び朝食に係る費用のいずれもが含まれていないとき	1,600円
---------------------------------	--------

夕食に係る費用又は朝食に係る費用のいずれか一方が含まれていないとき	800 円
-----------------------------------	-------

(委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

第2条 委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例（平成16年伊賀市条例第54号）の一部を次のように改正する。

別表中「別表第2に規定する旅費相当額」を「第6条の規定の例により算定した額」に、
 「」に規定する旅費相当額」を「」の規定の例により算定した額」に改める。

(伊賀市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部改正)

第3条 伊賀市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例（平成16年伊賀市条例第56号）の一部を次のように改正する。

第6条第2項ただし書中「鉄道賃、船賃、日当、宿泊料及び食卓料」を「伊賀市職員等の旅費に関する条例（平成29年伊賀市条例第2号。以下「旅費条例」という。）第9条の規定による鉄道賃の額、同条例第10条の規定による船賃の額及び同条例第14条の規定による宿泊費」に改める。

別表第2を次のように改める。

別表第2（第6条関係）

鉄道賃の額		旅費条例第9条の規定による鉄道賃（運賃は、運賃の等級が区分された鉄道により移動するときは、最上級の運賃とする。）の額と特別車両料金（運賃に加えて特別車両料金を徴する鉄道の乗車区間が片道200キロメートル以上であって、特別の理由により乗車する必要がある場合のものに限る。）の額の合計額
船賃の額		旅費条例第10条の規定による船賃（運賃は、運賃の等級が区分された船舶で移動するときは、最上級の運賃とする。）の額と特別船室料金（運賃の等級を設けない船舶で特別船室料金を徴する船舶により移動する場合であって、特別の理由により乗船する必要があるときのものに限る。）の額の合計額
宿泊費の額（1泊に	宿泊地が東京都特別区内にある場合	18,700 円

つき)	上記以外の場合	14,800 円
-----	---------	----------

(伊賀市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正)

第4条 伊賀市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例（平成16年伊賀市条例第58号）の一部を次のように改正する。

第5条第2項ただし書中「鉄道賃、船賃、日当、宿泊料及び食卓料」を「伊賀市職員等の旅費に関する条例（平成29年伊賀市条例第2号。以下「旅費条例」という。）第9条の規定による鉄道賃、同条例第10条の規定による船賃及び同条例第14条の規定による宿泊費」に、「別表のとおりとする」を「副市長に支給する旅費の例による」に改める。

別表を削る。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(伊賀市職員等の旅費に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

2 第1条の規定による改正後の伊賀市職員等の旅費に関する条例の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に出発した旅行について適用し、施行日前に出発した旅行については、なお従前の例による。

(委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

3 第2条の規定による改正後の委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の規定は、施行日以後に出発した旅行について適用し、施行日前に出発した旅行については、なお従前の例による。

(伊賀市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

4 第3条の規定による改正後の伊賀市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の規定は、施行日以後に出発した旅行について適用し、施行日前に出発した旅行については、なお従前の例による。

(伊賀市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

5 第4条の規定による改正後の伊賀市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の規定は、施行日以後に出発した旅行について適用し、施行日前に出発した旅行については、なお従前の例による。